

(3) 智頭急行株式会社経営状況報告書

法人の概要（令和8年6月30日現在）

1	名 称	智頭急行株式会社		
2	目 的	鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。		
3	設立登記年月日	昭和61年5月31日		
4	資 本 金	450,000,000円(9,000株)		
5	株 主	鳥 取 県	152,500,000円(3,050株)	
		兵 庫 県	60,000,000円(1,200株)	
		鳥 取 市	50,550,000円(1,011株)	
		岡 山 県	36,450,000円(729株)	
		各市町村	89,300,000円(1,786株)	
		民間企業	58,500,000円(1,170株)	
		各 団 体	2,700,000円(54株)	
6	役 員	取 締 役	15人	監 査 役 2人
		取 締 役 会 長	平 井 伸 治	(鳥取県知事)
		取 締 役 副 会 長	守 本 真 一	(兵庫県副知事)
		取 締 役 副 会 長	尾 崎 祐 子	(岡山県副知事)
		代表取締役社長	西 尾 浩 一	
		代表取締役常務	稲 田 雅 也	
		取 締 役	深 澤 義 彦	(鳥取市長)
		〃	矢 部 啓 祐	(八頭町長)
		〃	金 児 英 夫	(智頭町長)
		〃	青 木 秀 樹	(西粟倉村長)
		〃	萩 原 誠 司	(美作市長)
		〃	江 見 秀 樹	(佐用町長)
		〃	梅 田 修 作	(上郡町長)
		〃	吉 岡 佐和子	(株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員)

(3) 智頭急行株式会社

取締役 井上 裕章 (株式会社鳥取銀行常務執行役員)

〃 丸山 明則 (神姫バス株式会社代表取締役専務取締役)

監査役 広田 一恭 (倉吉市長)

〃 三宅 智章 (姫路信用金庫理事長)

7 従業員 91人

8 事務所 本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1

運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭1862番地2

大原事業所 岡山県美作市古町1550番地2

令和7年度事業実施状況

1 輸送人員

特急列車の輸送人員は、776,879人(前期比106.2%)と前期を45,255人上回った。列車別では、スーパーはくと号は585,546人(前期比107.2%)と前期を39,569人上回り、スーパーいなば号は191,333人(前期比103.1%)と前期を5,686人上回った。大阪・関西万博及び名探偵コナンミステリーツアーの影響により、前期を上回る結果となった。

普通列車の輸送人員は、197,686人(前期比98.1%)と前期を3,861人下回った。

《輸送人員》

(単位：人、%)

区 分		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	令和7年度累計
スーパー はくと	人 員	129,580	154,758	159,299	141,909	585,546
	乗車率	35.3	40.6	41.6	40.5	39.5
	前期比	109.2	114.5	107.5	98.6	107.2
スーパー いなば	人 員	43,142	47,997	53,291	46,903	191,333
	乗車率	35.4	38.3	42.7	39.1	38.9
	前期比	104.0	104.3	103.9	100.1	103.1
特急列車 合 計	人 員	172,722	202,755	212,590	188,812	776,879
	乗車率	35.4	40.1	41.8	40.1	39.4
	前期比	107.9	111.9	106.5	98.9	106.2
普通列車	人 員	51,573	49,107	51,579	45,427	197,686
	前期比	99.6	96.4	98.8	97.5	98.1

2 収支状況

営業収益は、2,840百万円(前期比103.5%)と前期より95百万円の増となった。旅客運輸収入は、1,448百万円(前期比106.6%)と前期と比較して、大阪・関西万博及び名探偵コナンミステリーツアーの影響により輸送人員が増加したことで、89百万円の増となった。

運輸雑収は、1,391百万円(前期比100.4%)と前期並みに推移し、前期より6百万円の増となった。

営業費用は、2,688百万円(前期比107.6%)と前期と比較して、給与表改定及び新規社員採用に伴う人件費の増加に加え、高架橋修繕等に伴う修繕費の増加等により、189百万円の増となった。

営業利益は、152百万円と前期より94百万円の減益、経常利益は、218百万円と前期より37百万円の減益となったが、前期に引き続き、3期連続の黒字となった。

なお、国及び自治体からの補助金等を計上する特別損益を加味した税引前当期純利益は260百万円となった。

(3) 智頭急行株式会社

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比	前年度差額
収入	営業収益	2,839,903,362	2,744,869,127	103.5	95,034,235
	旅客運輸収入	1,448,438,501	1,359,133,667	106.6	89,304,834
	運輸雑収	1,391,464,861	1,385,735,460	100.4	5,729,401
費用	営業費用	2,687,808,058	2,498,684,713	107.6	189,123,345
	人件費	609,184,917	567,023,798	107.4	42,161,119
	修繕費	986,291,750	815,473,405	120.9	170,818,345
	動力費	346,299,685	353,968,817	97.8	△7,669,132
	経 費	400,689,667	426,229,528	94.0	△25,539,861
	諸 税	57,492,926	55,496,033	103.6	1,996,893
	減価償却費	287,849,113	280,493,132	102.6	7,355,981
営 業 損 益		152,095,304	246,184,414	61.8	△94,089,110
営業外収益		72,764,903	21,272,069	342.1	51,492,834
営業外費用		6,546,988	12,356,918	53.0	△5,809,930
経 常 損 益		218,313,219	255,099,565	85.6	△36,786,346
特 別 利 益		101,966,529	127,054,069	80.3	△25,087,540
特 別 損 失		59,965,467	74,349,353	80.7	△14,383,886
税引前当期純損益		260,314,281	307,804,281	84.6	△47,490,000
法 人 税 等		66,213,200	44,223,800	149.7	21,989,400
当期純損益		194,101,081	263,580,481	73.6	△69,479,400

3 運転計画等

令和8年3月のダイヤ改正を3月14日に実施し、JRとのダイヤ調整により普通列車のJR山陽線・因美線の接続時間を見直す輸送改善を実施した。

4 輸送の安全確保のための取組み

列車の運転を行う乗務員に対しては、必要な知識および技能を保有するための教育・訓練を実施するとともに、事故や設備不良、不審者や鉄道テロ等不測の事態が発生した時に緊急事態に備えた冷静かつ迅速・的確に対応できるよう、警察・消防・JR西日本等とも連携し、さまざまな訓練を実施した。

また、必要な設備や車両の検査・修繕及び更新等を実施し、安全の確保と品質の維持向上に努めた。

〔主な修繕の状況〕

(単位：千円)

	主な工事	金額	補助事業
線路	智頭トンネル路盤修繕	22,614	
	馬々瀬高架橋修繕	48,900	補
	恋山形・智頭間レール交換	16,307	補
	上郡・石井間土木構造物定期検査	10,850	
	小計	98,671	
電気	岩木・河野原円心間通信ケーブル緊急修繕	12,000	
	小計	12,000	
車両	HOT7000 冷房装置整備工事	23,636	
	HOT3500 系重要部検査工事	28,755	
	小計	52,391	
	合計	163,062	

〔主な設備投資の状況〕

(単位：千円)

	主な工事	金額	補助事業
電気	あわくら温泉・恋山形間外 ATS-P 装置更新(注1)	55,670	補
	あわくら温泉信号装置改良	16,900	補
	恋山形電気融雪器改良	15,500	補
	小計	88,070	
車両	HOT7000 系エンジン(8台)	46,560	
	小計	46,560	
	合計	134,630	

※主な修繕及び主な設備投資については、10,000 千円以上の工事を記載

注1：ATS-P(自動列車停止装置 P 形)は、列車の速度を連続的にチェックし、停止(赤)信号や制限速度を超えて異常な運転をされることのないよう自動でブレーキをかけて停止、減速させる装置

5 主な企画きっぷの発売状況等

JR 西日本と連携の企画きっぷの「東京往復割引きっぷ」の発売状況は、前年同期を下回り、令和 7 年度累計においては 16.9%の減となった。

智頭急行独自の企画きっぷは、普通列車で通年利用可能な「智頭線普通列車 1 日乗車券」が、前期を大きく下回った。その他の「優ユウきっぷ」、「特殊回数乗車券」は、いずれも前期を上回ったが、「楽ラクきっぷ」は前期を下回った。

(1) JR 西日本と連携

従来の特別企画きっぷ（カッコ内は令和 6 年度比）

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	令和7年度累計	前年度からの増減
東京往復割引きっぷ	433 枚 (92.7%)	388 枚 (86.8%)	452 枚 (84.6%)	317 枚 (68.3%)	1,590 枚 (83.1%)	△322枚

(3) 智頭急行株式会社

(2) 智頭急行独自

普通列車関係（カッコ内は令和6年度比）

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	令和7年度累計	前年度からの増減
智頭線普通列車 1日乗車券(5月から発売) 大人 2,000円 小児 1,000円	132枚 (49.1%)	180枚 (45.3%)	169枚 (45.9%)	172枚 (99.4%)	653枚 (54.1%)	△554枚
特殊回数乗車券 3,000円 (100円券/33枚綴り)	34冊 (147.8%)	27冊 (192.9%)	32冊 (133.3%)	27冊 (81.8%)	120冊 (127.7%)	26冊
楽ラクきっぷ (70歳以上の方) 2,500円 (100円券/33枚綴り)	11冊 (50.0%)	5冊 (25.0%)	6冊 (35.3%)	8冊 (47.1%)	30冊 (39.5%)	△46冊
優ユウきっぷ (運転免許返納者) 1,500円 (100円券/33枚綴り)	43冊 (148.3%)	33冊 (110.0%)	37冊 (123.3%)	31冊 (182.4%)	144冊 (135.8%)	38冊

6 令和7年度の鉄道運転事故等について

令和7年度は、自社線内での鉄道運転事故、インシデントの発生はなかったものの、バッテリー電圧低下によりエンジンが始動できず走行不能となった事象が発生した。

(1) 輸送障害の発生状況（運休または30分以上の遅延）

- ・部外原因19件（JR線内の列車遅延の影響）
- ・部内原因7件（車両の不具合、水害、雪害）

(2) バッテリー電圧低下によりエンジンが始動できず走行不能となった事象

発生日時 令和8年2月9日（月）午前7時15分頃

発生場所 上郡駅～苔縄駅間

概況 上郡発大原行き普通列車は、上郡駅停車中に室内灯の一部が消灯する不具合を認め、一時的に電源を供給するスイッチを扱い、室内灯を点灯させ上郡駅を発車したところ、上郡駅～苔縄駅間を走行中に再度室内灯が一部消灯しブレーキが動作して停車した。停車後エンジンを停止させたところ再始動できなくなってしまったため、以降の運転を継続することはできないと判断し、救援列車を手配して大原基地に収容した。この影響により、特急列車4本、普通列車1本が全区間運転休止となった他、普通列車6本が上郡駅～佐用駅間で運転休止となった。なお、故障した列車に乗車のお客様はタクシー等で代行輸送した。

対応 点検の結果、エンジンが始動できなかった原因は降積雪により充電発電機のベルトの掛かりが悪くなり充電できなくなったため、バッテリー電圧が低下したことによるものと判明したが、その予兆で室内灯が一部消灯した際の取り扱いについての対応マニュアルに車両点検を実施する等の明確なルールがなかったため、マニュアルの見直しを行った。

7 利用促進に向けた取組みについて

名探偵コナンミステリーツアーの販売促進を目的に、ミステリーツアーの魅力と鳥取県の観光の魅力を7月13日に大阪ステーションシティ「アトリウム広場」で開催されたPRイベントのステージや抽選会などを通じて発信した。

また、会社案内、恋山形駅、あまつぼしの3種類のパンフレットに最新の情報を取り入れ、新たに制作して利用促進を図った。

(会社案内等パンフレット制作)



損 益 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	鉄道事業営業利益		
	営業損益の部		
	営業収益		
	旅客運輸収入	1,448,438,501	
	運輸雑収	1,391,464,861	2,839,903,362
	営業費		
	運送費	2,144,448,493	
	案内宣伝費	3,669,190	
	厚生福利施設費	2,638,458	
	一般管理費	191,709,878	
	諸税	57,492,926	
	減価償却費	287,849,113	2,687,808,058
	鉄道事業営業損益		152,095,304
	営業外損益の部		
	営業外収益		
特 別 損 益 の 部	受取利息	31,814,560	
	受取配当金	10,000	
	雑収入	40,940,343	72,764,903
	営業外費用		
	繰延資産償却	4,118,653	
	雑支出	2,428,335	6,546,988
	経常損益		218,313,219
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	67,271	
	補助金	101,899,258	101,966,529
	特別損失		
	固定資産除去損	11,075,758	
	固定資産圧縮損	48,889,709	59,965,467
税引前当期純損益			260,314,281
法人税等			66,213,200
当期純損益			194,101,081

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	6,302,098,151	負債の部	328,554,696
流動資産	4,646,612,591	流動負債	328,554,696
現金・預金	2,071,713,304	未払金	233,914,472
未収運賃	456,304,976	未払費用	7,823,075
未収入金	89,287,638	未払法人税等	48,651,300
未収収益	2,250,263	預り金	2,287,644
有価証券	1,566,421,719	前受運賃	1,451,135
貯蔵品	431,181,012	前受収益	18,221,870
前払費用	29,453,679	未払消費税等	16,205,200
固定資産	1,634,275,091		
鉄道事業固定資産	1,631,708,201		
有形固定資産	1,597,265,301		
無形固定資産	34,442,900	純資産の部	5,973,543,455
投資等	2,566,890	資本金	450,000,000
出資金	500,000	利益剰余金	5,523,543,455
差入保証金	1,900,000	利益準備金	2,700,000
預け金	166,890	その他の利益剰余金	5,520,843,455
		別途積立金	2,520,000,000
		固定資産圧縮積立金	2,800,000,000
繰延資産	21,210,469	繰越利益剰余金	200,843,455
開発費	21,210,469		
資 産 合 計	6,302,098,151	負債・純資産合計	6,302,098,151

株主資本等変動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

	株主資本										(単位：円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	資本金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	別途積立金	固定資産 圧縮積立金				繰越 利益剰余金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
							資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金		資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金	資本剰余金	資本準備金

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	13,538,945,956円
----------------	-----------------

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	9,000株
--------------------------	--------

4 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	663,727円
(2) 1株当たりの当期純損益	21,567円

令和 8 年度事業計画

令和 8 年度は中期経営計画 2028 の 3 年目として、安全を最優先とする企業風土の確立に注力し、すべてのお客様に笑顔をお届けできるサービスの提供を目指す。事業の基盤となる「安全な鉄道」「愛される鉄道」「健全な会社経営」を重点課題として推進してきた取り組みを本年度はさらに深化させる。

(1) 安全な鉄道

中期経営計画 2028 では、ヒューマンエラーに起因する事故を起こさない会社作りを目指して、ヒューマンファクターを理解する取り組みを行うこととしている。

令和 7 年度は安全推進本部による、ヒューマンファクターとヒューマンエラーについて研修を行った。令和 8 年度は、引き続きヒューマンファクターの視点で鉄道の安全性向上に取り組む。

① 狭義のエラーと不安全行動の理解

事故の多くはヒューマンエラーに起因するものが多く、ひとたび事故が発生すると社会的にも大きな影響を及ぼす。これまで学んだヒューマンファクターの視点でのヒト（私たち）の特性をふまえ、エラーが発生するメカニズムを理解し事故を防ぐための教育を行う。

② エラー分析

ヒューマンエラーは「結果」であり「原因」ではないという視点に立ってヒヤリ・ハットを収集し、エラーの様々な要因・背景がどう影響したのかを分析する。分析結果の活用に向けた体制を整備し、設備の改修やルールの変更などでエラーを防ぐことが出来るよう取り組む。

③ 異常時の対応力向上

お客様に安心、信頼してご利用いただくためには、災害や事故等発生時の対応力向上と関係機関との連携が重要である。各種訓練等による社員相互間の連携、関係機関との合同訓練等による連携強化に取り組むことにより社員の対応力向上を図る。

また、万一事故が発生した際の被害者対応の体制構築に向けて検討を進める。

(2) 愛される鉄道

地域の大切な移動手段として親しまれ続けるために、お客様、地域の皆様、社員のそれぞれがささやかな喜びを感じられる会社づくりに努める。

① お客様のために動く

お客様に心からの満足を感じていただくためには、全社員が CS 活動の必要性和意義を深く理解することが重要である。接遇研修を通じて「なぜ接遇が必要なのか」「自分の一言・一動作が与える影響」を学び、行動として定着させる。

② 地域とともに動く

地域の皆様に愛され続けるためには、地域と一体となって智頭線の活性化に取り組むことが不可欠である。沿線自治体や観光協会等との協働により、沿線に点在する観光資源を最大限に活かし、圏域外からの観光客誘致を積極的に進める。

③ 社員が自ら動く

社員が働きがいを感じるためには、良好な職場環境の整備と、社員の意見を施策に反映することが重要である。教育機会の充実、柔軟な勤務制度の導入、職場改善提案制度の活性化を通じて、社員が安心して成長できる環境を整える。

(3) 健全な会社経営

持続可能な事業継続を目指し、無駄な支出と業務の見直しによる経費削減を推進する。また、集客強化により安定した収入を確保するとともに、安全で快適な輸送サービス提供に向けた車両更新の検討を進める。

① コスト意識の向上

継続的な事業運営には、業務効率化と経費削減が重要である。社員のコスト意識向上と人材の有効活用により生産性を高め、経費の最適化を徹底する。また、国・自治体の補助金を積極的に活用し、経費負担の軽減を図る。

② 稼ぐ力の強化

沿線自治体や観光協会等の関係機関と連携し、積極的な集客に取り組む。また、収入増加に直結する各種イベントを継続的に開催するとともに、持続的な収益向上に繋がる新規事業の開発に取り組む。

1 令和8年度 収支見込

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	令和8年度 見込額	差 額 (令和8年度-令和7年度)
営業収益	2,744,869	2,839,903	2,775,433	△64,470
旅客運輸収入	1,359,134	1,448,438	1,382,584	△65,854
運輸雑収	1,385,735	1,391,465	1,392,849	1,384
営業費用	2,498,685	2,687,808	2,792,849	105,041
人件費	567,024	609,185	653,025	43,840
修繕費	815,473	986,292	947,730	△38,562
動力費	353,969	346,300	424,419	78,119
経費	426,230	400,689	429,709	29,020
諸税	55,496	57,493	48,544	△8,949
減価償却費	280,493	287,849	289,422	1,573
営業損益	246,184	152,095	△17,416	△169,511
営業外収益	21,272	72,765	23,864	△48,901
営業外費用	12,357	6,547	10,643	4,096
経常損益	255,099	218,313	△4,195	△222,508
特別利益	127,054	101,967	82,342	△19,625
特別損失	74,349	59,966	—	△59,966
税引前当期純損益	307,804	260,314	78,147	△182,167

(1) 営業収益

営業収益は、令和7年度に開催された大阪・関西万博等の反動減により、特急列車の輸送人員は、前年度実績見込比でスーパーはくと号が約94%、スーパーいなば号が約101%となり、全体では前年度から3.2万人減の74.5万人（前年比96%）にとどまる見通しである。これに伴い、旅客運輸収入が66百万円減少することなどにより、営業収益全体で64百万円の減収を見込む。

(2) 営業費用

営業費用は、将来にわたって必要な人材を確保するため人件費が前年度から44百万円増額、軽油単価の上昇などで動力費が前年度から78百万円増額、高架橋及びトンネル等の修繕費が前年度から39百万円減額などにより、営業費用全体で105百万円増額を見込む。

(3) 営業損益・経常損益

営業損益は△17百万円と前年度から170百万円の減益、経常損益は△4百万円と223百万円の減益を見込む。

経常損益は、令和4年度以降4年ぶりの赤字を見込む。

(参考)

	記 事
収入の要因	特急列車当初見込輸送人員 74.5 万人(令和 7 年度輸送人員の約 96%)
支出の要因	動力費 軽油価格の高騰等により 78 百万円増 修繕費 高架橋及びトンネル等の修繕費により 39 百万円減
投資	投資 令和 8 年度計画 保守用車両更新 101 百万円増 IC システム導入 337 百万円増 設備投資の増加により 464 百万円増

2 令和8年度 投資・修繕計画

(単位：百万円)

区分		令和7年度実績	令和8年度計画				
			小計	増減	主な内容	金額	補助金
線路	投資	1	106	106	マルチプルタイタンバ更新	101	補
					継目マクラギ更換	5	補
	修繕	198	95	△106	レール更換	14	補
					その他	81	
	小計	199	201	0			
電気	投資	146	183	32	長大軌道回路装置更新	74	補
					電気転てつ機修繕	12	補
					踏切保安装置更新	56	補
					その他	41	
	修繕	37	21	△8	電気設備検修	10	
					その他	11	
	小計	183	204	24			
車両	投資	88	88	12	エンジン取替(特急)	64	
					自動放送装置、モニタ設定ロム改修(特)	3	
					変速機取替(普通)	9	
					在庫管理ソフト購入	10	
					その他	2	
	修繕	729	818	81	定期検査(特急)	289	
					臨時検査(特急)	34	
					冷房装置点検・修繕(特急)	24	
					推進軸取替(特急)	17	
					定期検査(普通)	22	
					屋根ローン施工(特急)	6	
					その他	426	
	小計	817	906	93			
その他	投資	50	352	314			
	修繕	22	14	△11			
	小計	72	366	303			
計	投資	285	729	464			
	修繕	986	948	△44			
	小計	1,271	1,677	420			

* 令和7年度実績見込及び令和8年度計画は、令和8年1月時点での見込額で、今後の旅客状況や費用の動向次第では必要に応じて見直しを行う。

* 補は国の令和7年度当初予算(再配分)及び令和7年度補正予算で採択されたものである。